

2025年度予算要望を市長に提出

日本共産党名古屋市議団（9月13日）

日本共産党名古屋市議団は9月13日、市長室を通じて河村たかし市長に、2025年度予算編成にあたって、383項目の要望書を提出しました。

市民の暮らしを支える市政を

光熱費や食料品などの物価高騰が、市民の暮らしを直撃しています。

自公政権は、最も効果的な物価高騰対策である消費税減税を拒否し、フリーランスや小規模事業者に致命的打撃を与えるインボイス制度の導入を強行するとともに、大軍拡の財源をねん出するために社会保障制度のさらなる改悪を進めようとしています。また、健康保険証の廃止、マイナンバーカードの強制は、国民の不安を広げ、自治体に新たな事務負担を強めています。

このようなもとの、市民からは「国民健康保険や介護保険の負担を減らしてほしい」「学校給食を無償化して」などの要望が日本共産党市議団に数多く寄せられています。



水道料金の値上げをめぐっての報道を通じて、一人暮らしの高齢者などから「少ない年金で今でもくらしが大変なのに、水道まで値上げされたら生きていけない」と悲鳴が上がっています。

名古屋市が福祉・暮らし最優先、国の悪政から市民生活を守る施策が必要です。徳山ダム導水路事業や名古屋城天守閣木造復元など不要不急の大型事業や「金持ち優遇」市民税減税の中止・見直しを行えば、国民健康保険と介護保険料の引き下げ、小学校給食の無償化などが可能です。

2025年度名古屋市予算編成にあたっての要望

- 1 自公政権の暴走から市民を守るために、国へ強く働きかける
- 2 福祉日本一の名古屋をつくる
- 3 子どもの成長と発達を中心に据えた保育・教育行政の推進
- 4 中小企業の活性化で雇用と内需の拡大に貢献する
- 5 環境・防災の先進都市をめざす
- 6 にぎわいとうるおいのある、暮らしやすいまちづくり
- 7 大型開発と大企業優先を改め、市民が主人公の市政に

□詳しい内容は市議団ホームページでご覧下さい